

# あ い ち の 漁 業

2018 年漁業センサス結果報告書

〔海面漁業調査 ー 漁業経営体調査〕

# ま え が き

この報告書は、2018（平成30）年11月1日現在で実施された2018年漁業センサスのうち、海面漁業調査－漁業経営体調査について、本県に関する主要な調査結果を取りまとめたものです。

漁業センサスは、統計法に基づく基幹統計として、漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な資料を整備することを目的として、農林水産省が5年ごとに実施する「漁業の国勢調査」ともいわれる重要な調査です。

第1回調査は1949年に実施され、今回の調査は第14回目の漁業センサスとなります。

近年の漁業を取り巻く環境は、漁獲量の減少、漁業就業者の減少・高齢化などにより、漁業生産の現場は厳しい状況に直面しています。

このような情勢下で実施されました漁業センサスの調査結果が、水産行政諸施策の推進のための基礎資料としてはもとより、広く一般の方々にも活用されることを期待するものです。

終わりに、この調査の実施に当たり、多大な御協力をいただきました漁業関係者を始め調査員、市町村の皆様に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

2020年3月

愛知県県民文化局長 齋木博行

# 目 次

利用にあたって	1
---------	---

## 第1 調査結果の概要

1 漁業経営体	8
2 漁獲物・収穫物の販売金額	11
3 個人経営体	12
4 漁船	14
5 漁業就業者	14

## 第2 統計表

県 統 計 表
---------

1 漁業経営体	18
(1) 漁業経営体の基本構成	18
1-1 経営体階層別基本構成	18
1-2 経営組織別基本構成	22
(2) 経営体階層別経営体数	24
1-3 販売金額1位の漁業種類別経営体数	24
1-4 販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数	30
1-5 営んだ漁業種類別経営体数	34
1-6 11月1日現在の海上作業従事者数別経営体数	40
1-7 漁獲販売金額別経営体数	42
2 個人経営体	44
(1) 経営体階層別経営体数	44
2-1 自家漁業の主従別営んだ兼業種類別経営体数	44
2-2 陸上作業最盛期の最多従事者構成別経営体数	48
2-3 自家漁業の後継者の有無別経営体数	49
(2) 専兼業別・基幹的漁業従事者の性別・男性年齢階層別経営体数	50
2-4 経営体階層別経営体数	50
3 漁業就業者	54
3-1 個人経営体出身で自家漁業のみの漁業層別漁業就業者数	54
3-2 男女別・年齢階層別漁業就業者数	54
3-3 個人経営体出身で自家漁業のみの主として従事した漁業種類別漁業 就業者数	56

4	漁業世帯員	62
4-1	漁業従事世帯員の漁業従事状況別 15歳以上の漁業従事世帯員の 主とする就業状況別世帯員数	62
4-2	自家漁業専兼業別 15歳以上の漁業従事世帯員の主とする就業状 況別世帯員数	62

市町村別統計表
---------

5	漁業経営体	64
5-1	漁業経営体の基本構成	64
5-2	経営組織別経営体数	65
5-3	販売金額1位の漁業種類別経営体数	66
5-4	販売金額1位の漁獲・収獲魚種別経営体数	72
5-5	営んだ漁業種類別経営体数	76
5-6	漁獲販売金額別経営体数	82
5-7	漁獲物の出荷先別経営体数	83
6	個人経営体	84
6-1	自家漁業の専兼業別経営体数	84
6-2	世代構成別経営体数	85
6-3	自家漁業の主従別営んだ兼業種類別経営体数	86
6-4	営んだ兼業種類別経営体数	88
7	漁業就業者	90
7-1	個人経営体出身で自家漁業のみの漁業層別漁業就業者数	90
7-2	男女別・年齢階層別漁業就業者数	90
8	漁業世帯員	92
8	15歳以上の漁業従事世帯員の主とする就業状況別世帯員数	92
9	漁船	94
9-1	漁船隻数・動力船トン数規模別隻数	94
9-2	販売金額1位の漁業種類別動力漁船隻数	96

都道府県別統計表
----------

10	漁業経営体の基本構成	102
11	経営組織別経営体数	103
12	販売金額1位の漁業種類別経営体数	104
13	販売金額1位の漁獲・収獲魚種別経営体数	110
14	営んだ漁業種類別経営体数	114

# 利 用 に あ た っ て

## 【2018年漁業センサスの概要】

### 1 調査の目的

漁業センサスは、統計法に基づく基幹統計として、漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な資料を整備することを目的としています。

### 2 調査の周期・期日

周 期：1949年から5年ごとに実施

期 日：2018年11月1日現在

### 3 調査の体系

調 査 の 種 類		調 査 の 対 象	調 査 の 系 統
海面漁業 調 査	漁 業 経 営 体 調 査	海面に沿う市町村に所在する漁業経営体 ※調査対象市町村(14市4町1村) 名古屋市、豊橋市、半田市、豊川市、 碧南市、刈谷市、西尾市、蒲郡市、 常滑市、東海市、知多市、高浜市、 田原市、弥富市、飛島村、東浦町、 南知多町、美浜町、武豊町	農林水産省   愛 知 県   市 町 村   調 査 員
	海 面 漁 業 地 域 調 査	海面漁業協同組合	農林水産省   地方組織   (調 査 員)
内 水 面 漁業調査	内水面漁業経営体調査	内水面漁業経営体	
	内水面漁業地域調査	内水面漁業協同組合	
流通加工 調 査	魚 市 場 調 査	魚市場	
	冷凍・冷蔵、水産加工場 調査	冷凍・冷蔵工場、水産加工場	

※ 本県は、海面漁業調査（漁業経営体調査）を実施しています。

#### 4 調査の方法

海面漁業調査－漁業経営体調査は、統計調査員が調査客体に対し調査票を配布し、回収して行う自計報告調査の方法又は政府統計共同利用システムのオンライン調査により回答する自計報告調査の方法により行いました。

ただし、調査客体から面接調査の申出があった場合には、統計調査員による面接調査（他計報告調査）の方法により行いました。

#### 5 愛知県の調査事項

主な調査項目…経営組織、漁業種類、漁船隻数、漁業就業者数等

#### 6 調査の範囲

海面に沿う市町村…14市4町1村

### 【利用上の注意】

この報告書は、2018年漁業センサス海面漁業調査－漁業経営体調査の主要な事項について、愛知県分の集計結果をとりまとめたものです。

#### 1 用語の説明

海面漁業	海面において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいいます。
漁業経営体	過去1年間（2017年11月1日～2018年10月31日。以下同じ。）に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいいます。 ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除きます。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいいます。
個人経営体	個人で漁業を営んだものをいいます。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分しています。
会社	会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社をいいます。なお、特例有限会社は株式会社に含みます。
漁業協同組合	水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）に基づき設立された漁業協同組合及び漁業協同組合連合会をいいます。
漁業生産組合 共同経営	水産業協同組合法第2条に規定する漁業生産組合をいいます。 二つ以上の漁業経営体（個人又は法人）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものであり、その経営に資本又は現物を出資しているものをいいます。これに該当する漁業経営体の調査は、代表者に対してのみ実施しました。

その他	都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等、上記以外のものをいいます。
経営体階層	<p>漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定したものをいいます。</p> <p>ア 初めに、過去1年間に主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）が大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖に該当したものを当該階層に区分。</p> <p>イ アに該当しない経営体について、過去1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数（動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含みません。）により区分（使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船1トン未満から動力漁船3,000トン以上の階層までの16経営体階層に区分。）。</p>
漁業層	
沿岸漁業層	漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいいます。
中小漁業層	動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいいます。
大規模漁業層	動力漁船1,000トン以上の各階層を総称したものをいいます。
漁業種類	漁業経営体が営んだ漁業種類（54種類、7ページ参照。）をいいます。
営んだ漁業種類	漁業経営体が過去1年間に営んだ全ての漁業種類をいいます。
販売金額1位の漁業種類	漁業経営体が過去1年間に営んだ漁業種類のうち販売金額1位の漁業種類をいいます。
漁獲物・収穫物の販売金額	過去1年間に漁獲物・海面養殖の収穫物を販売した金額（消費税を含む。）をいいます。
出荷先	過去1年間に漁獲物・収穫物を漁業経営体が直接出荷した相手先をいいます。
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	漁協が開設している卸売市場又は漁協の荷さばき所へ出荷している場合をいいます。
漁業協同組合以外の卸売市場	漁協以外が開設している卸売市場（中央卸売市場を含む。）へ出荷している場合をいいます。
流通業者・加工業者	卸売問屋等流通業者、加工業者等へ出荷している場合をいいます。
小売業者・生協	スーパー（量販店を含む。）、鮮魚商及び生協等へ出荷している

外食産業 消費者に直接販売	場合をいいます。 レストラン等の外食産業へ出荷している場合をいいます。 消費者に直接販売している場合をいいます。
自営の水産物 直売所 その他の水産物 直売所 他の方法	食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく魚介類販売業の許可を得て、自らが運営する直売所で販売している場合をいいます。 共同で運営している直売所又は他者が運営する直売所で販売している場合をいいます。 移動販売（行商）等のほか、インターネットや電話等により消費者から直接受注し、販売している場合をいいます。
その他	上記以外のものをいいます。
個人経営体の専業分類	
専業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自家漁業からのみあった場合をいいます。
第1種兼業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいいます。
第2種兼業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも大きかった場合をいいます。
基幹的漁業従事者	個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいいます。
自家漁業の後継者 漁船	満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自家漁業の経営主になる予定の者をいいます。 過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含みます。 ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除きます。
無動力漁船 船外機付漁船	なお、漁船隻数の算出に当たっては、上記のうち調査日現在保有しているものに限定しています（重複計上を回避するため）。 推進機関を付けない漁船をいいます。 無動力漁船に船外機（取り外しができる推進機関）を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付漁船、ほかは無動力漁船としています。
動力漁船	推進機関を船体に固定した漁船をいいます。なお、船内外機船（船内にエンジンを設置し、船外に推進ユニット（プロペラ等）



漁業の海上作業

を設置した漁船) については動力漁船としています。

ア 漁船漁業では、漁船の航行、機関の操作、漁労（漁場での水産動植物の採捕に係る作業）、船上加工等の海上における全ての作業をいいます（運搬船など、漁労に関して必要な船の全ての乗組員の作業も含めます。したがって、漁業に従事しない医師、コック等の乗組員も海上作業従事者となります。）。

イ 定置網漁業では、網の張り立て（網を設置することをいいます。）、取替え、漁船の航行、漁労等海上における全ての作業及び陸上において行う岡見（定置網に魚が入るのを見張ること。）をいいます。

ウ 地びき網漁業では、漁船の航行、網の打ち回し、漁労等海上における全ての作業及び陸上の引き子の作業をいいます。

エ 漁船を使用しない漁業では、採貝、採藻（海岸に打ち寄せた海藻を拾うことも含めます。）等をする作業をいいます（潜水も含みます。）。

オ 養殖業では、次の作業をいいます。

(ア) 海上養殖施設での養殖

- a 漁船を使用しての養殖施設までの往復
- b いかだや網等の養殖施設の張立て並びに取り外し
- c 採苗（さいびょう）、給餌作業、養殖施設の見回り、収獲物の取り上げ等の海上において行う全ての作業

(イ) 陸上養殖施設での養殖

- a 採苗、飼育に関わる養殖施設（飼育池、養成池及び水槽等）での全ての作業
- b 養殖施設（飼育池、養成池及び水槽等）の掃除
- c 池及び水槽の見回り
- d 給餌作業（ただし、餌料配合作業（餌作り）は陸上作業とします。）
- e 収獲物の取り上げ作業

漁業就業者

満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいいます。

個人経営体の自家漁業のみ

漁業就業者のうち、個人経営体の自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいいます（漁業以外の仕事に従事したか否かは問いません。）。

漁業従事役員

団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者をいいます。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めません。

漁業雇われ

漁業就業者のうち、上記以外の者をいいます（漁業以外の仕事に従事したか否かは問いません。）。

新規就業者

過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、①新たに漁業を始めた者、②他の仕事の主であったが漁業が主となった者、③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者をいいます。

なお、個人経営体の自家漁業のみに従事した者については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者としています。

漁業地区

市区町村の区域内において、共通の漁業条件及び共同漁業権を中心とした地先漁業の利用等に係る社会経済活動の共通性に基づいて漁業が行われる地区をいいます。

市町村別漁業地区一覧

市町村名	漁業地区名	沿海地区漁業協同組合名	市町村名	漁業地区名	沿海地区漁業協同組合名
田原市	伊良湖岬	渥美漁協	碧南市	大浜	大浜漁協
	中山	渥美漁協	高浜市	高浜	—
	小中山	小中山漁協	刈谷市	刈谷	大浜漁協
	福江	渥美漁協	東浦町	東浦	—
	清田	渥美漁協	半田市	半田	—
	伊川津	渥美漁協	武豊町	武豊	—
	泉	渥美漁協	美浜町	美浜	美浜町漁協
	宇津江	渥美漁協	野間	野間	野間漁協
	赤羽根	愛知外海漁協	南知多町	豊丘	大井漁協
	六連	愛知外海漁協		大井	大井漁協
	神戸	愛知外海漁協		片名	片名漁協
	田原	渥美漁協		師崎	師崎漁協
豊橋市	豊橋市外海	愛知外海漁協		日間賀島	日間賀島漁協
	豊橋	—		篠島	篠島漁協
豊川市	御津	—		豊浜	豊浜漁協
蒲郡市	三谷	三谷漁協		内海	豊浜漁協
	竹島	蒲郡漁協	常滑市	小鈴谷	小鈴谷漁協
	形原	蒲郡漁協		常滑	常滑漁協
	西浦	蒲郡漁協		鬼崎	鬼崎漁協
西尾市	東幡豆	東幡豆漁協		大野	鬼崎漁協
	幡豆	幡豆漁協	知多市	知多	—
	吉良	西三河漁協	東海市	東海	—
	吉田	吉田漁協	名古屋市	南	—
	衣崎	衣崎漁協		港	—
	一色	西三河漁協	飛島村	飛島	—
	味沢	西三河漁協	弥富市	弥富	—
	栄生	西三河漁協			
	佐久島	西三河漁協			
西尾	西三河漁協				

漁業種類<54種類>

分類名称		
底びき網	遠洋底びき網	
	以西底びき網	
	沖底びき網	1 そ う び き
		2 そ う び き
小型底びき網		
船 び き 網		
まき網	大 中 型 網	1  そうまき遠洋かつお・まぐろ
		1  そうまき近海かつお・まぐろ
		1  そうまきその他
		2  そ う ま き
中 ・ 小 型 ま き 網		
刺網	さ け ・ ま す 流 し 網	
	か じ き 等 流 し 網	
	そ の 他 の 刺 網	
さ ん ま 棒 受 網		
大 型 定 置 網		
さ け 定 置 網		
小 型 定 置 網		
そ の 他 の 網 漁 業		
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄	
	近海まぐろはえ縄	
	沿岸まぐろはえ縄	
	そ の 他 の は え 縄	
釣	遠洋かつお一本釣	
	近海かつお一本釣	
	沿岸かつお一本釣	
	遠洋いか釣	
	近海いか釣	
	沿岸いか釣	
	ひき縄釣	
	そ の 他 の 釣	

分類名称		
小 型 捕 鯨		
潜 水 器 漁 業		
採 貝 ・ 採 藻		
そ の 他 の 漁 業		
海 面 養 殖	魚 類 養 殖	ぎ ん ざ け 養 殖
		ぶ り 類 養 殖
		ま だ い 養 殖
		ひ ら め 養 殖
		と ら ふ ぐ 養 殖
		く ろ ま ぐ ろ 養 殖
	そ の 他 の 魚 類 養 殖	
	ほ た て が い 養 殖	
	か き 類 養 殖	
	そ の 他 の 貝 類 養 殖	
	く る ま え び 養 殖	
	ほ や 類 養 殖	
	そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	
	こ ん ぶ 類 養 殖	
	わ か め 類 養 殖	
	の り 類 養 殖	
	そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	
	真 珠 養 殖	
	真 珠 母 貝 養 殖	

2 統計表中の記号の用法

- 「—」 …… 事実のないもの
- 「…」 …… 事実不詳又は調査を欠くもの
- 「△」 …… 負数又は減少したもの
- 「0.0」 …… 計数が単位未満の場合
- 「X」 …… 個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの

3 数値については、表示単位未満を四捨五入したことにより、総数（計）が内訳を合計した数と一致しないことがあります。

# 第1 調査結果の概要

## 1 漁業経営体

### (1) 経営体数

海面漁業の漁業経営体数は1,924経営体で、前回に比べ424経営体(△18.1%)の減少となり、1963年から11回連続の減少となっています。

市町村別にみると、南知多町が757経営体(構成比39.3%)で最も多く、次いで西尾市が454経営体(同23.6%)、田原市が384経営体(同20.0%)の順となっており、この3市町で全体の8割以上を占めています。

なお、全国の漁業経営体数は79,067経営体で、前回に比べ15,440経営体(△16.3%)の減少となっています。(図1、図2)

図1 漁業経営体数の推移

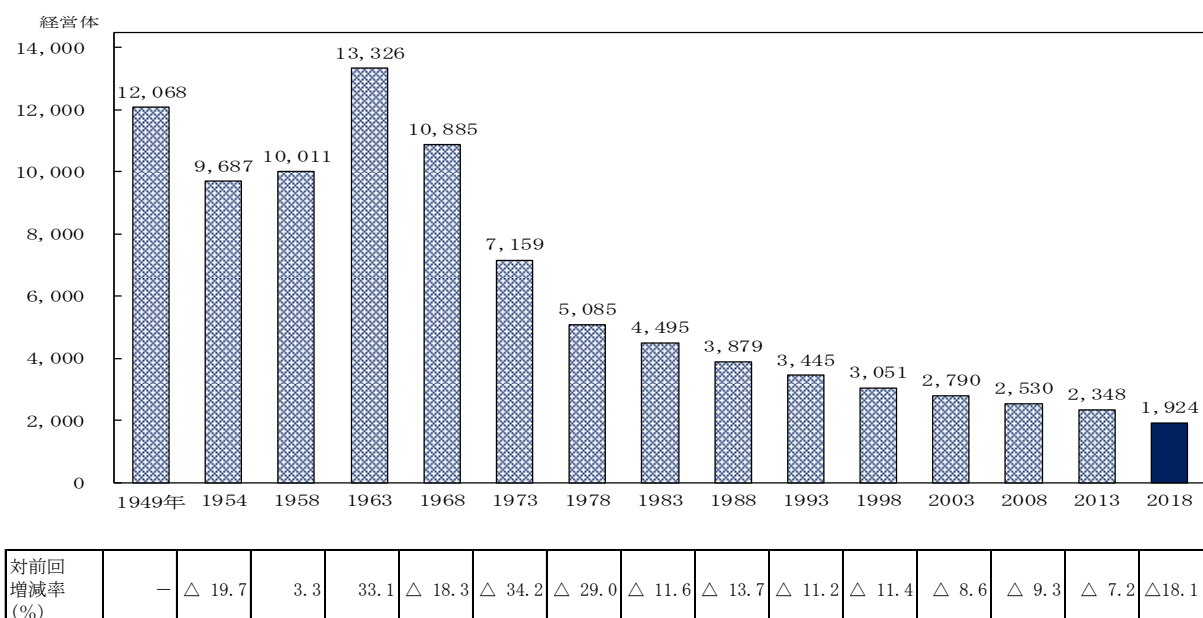
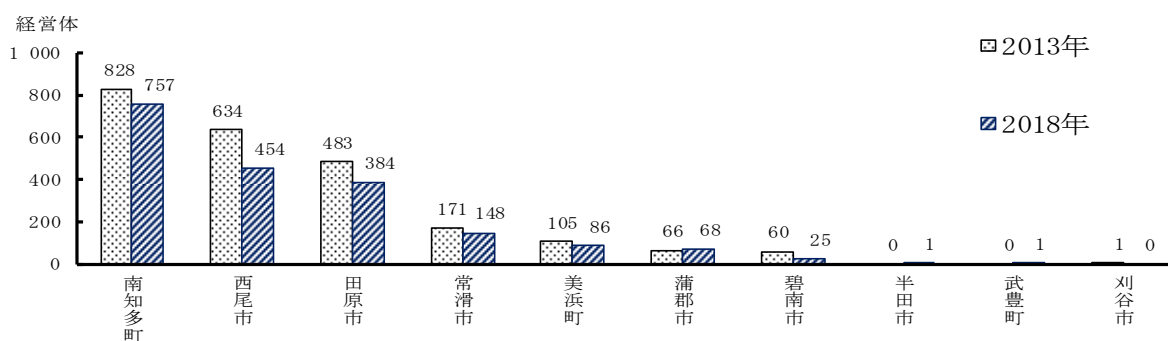


図2 市町村別漁業経営体数



## (2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が1,849経営体（構成比96.1%）、団体経営体が75経営体（同3.9%）となり、前回に比べ個人経営体が412経営体（△18.2%）、団体経営体が12経営体（△13.8%）それぞれ減少となっています。団体経営体の内訳をみると、前回に比べ共同経営が8経営体（△11.9%）、会社が2経営体（△11.8%）、漁業協同組合が1経営体（△50.0%）それぞれ減少となっています。（表1）

表1 経営組織別経営体数

区 分	愛 知 県					全 国		
	2008年	2013年	2018年	増減率(%) 2018/2013	2013年	2018年	増減率(%) 2018/2013	
	構成比(%)				2018/2013			
総 数	2,530	2,348	1,924	100.0	94,507	79,067	△ 16.3	
個 人 経 営 体	2,404	2,261	1,849	96.1	89,470	74,526	△ 16.7	
団 体 経 営 体	126	87	75	3.9	5,037	4,541	△ 9.8	
会 社	17	17	15	0.8	2,534	2,548	0.6	
漁業協同組合	1	2	1	0.1	211	163	△ 22.7	
漁業生産組合	1	1	-	-	110	94	△ 14.5	
共同経営	107	67	59	3.1	2,147	1,700	△ 20.8	
そ の 他	-	-	-	-	35	36	2.9	

## (3) 経営体階層別経営体数

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が1,604経営体（構成比83.4%）、海面養殖経営体が216経営体（同11.2%）、漁船非使用経営体が61経営体（同3.2%）、小型定置網経営体が43経営体（同2.2%）となっています。

前回と比べると、漁船使用経営体が375経営体（△18.9%）、海面養殖経営体が51経営体（△19.1%）、小型定置網経営体が1経営体（△2.3%）それぞれ減少となっている一方、漁船非使用経営体が3経営体（5.2%）の増加となっています。（図3、表2）

図3 経営体階層別経営体数の構成数

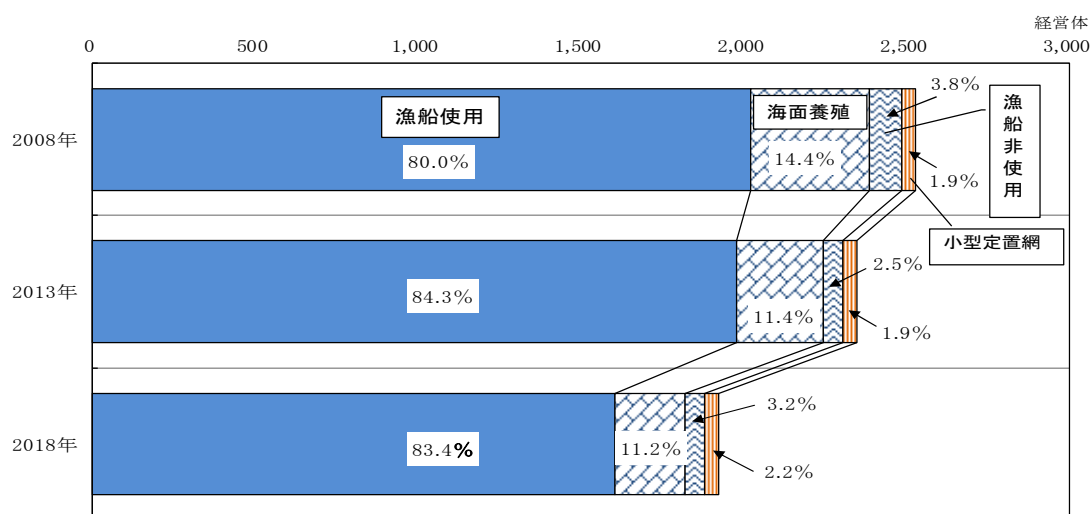


表2 経営体階層別経営体数

区 分		2008年	2013年	2018年		増減率(%) 2018/2013	
				構成比(%)			
総 数		2,530	2,348	1,924	100.0	△ 18.1	
漁 船 非 使 用		96	58	61	3.2	5.2	
漁 船 使 用	無 動 力 漁 船 の み	2	1	-	-	皆減	
	船 外 機 付 漁 船	776	780	683	35.5	△ 12.4	
	動 力 漁 船	29	71	36	1.9	△ 49.3	
	1 トン未満						
	1 ～ 3	263	263	164	8.5	△ 37.6	
	3 ～ 5	438	394	323	16.8	△ 18.0	
	5 ～ 10	245	222	172	8.9	△ 22.5	
	10 ～ 20	154	141	125	6.5	△ 11.3	
	20 ～ 30	26	21	16	0.8	△ 23.8	
	30 ～ 50	69	68	75	3.9	10.3	
	50 ～ 100	16	11	7	0.4	△ 36.4	
100 ～ 200	5	7	3	0.2	△ 57.1		
200トン以上	-	-	-	-	-		
( 小 計 )		2,023	1,979	1,604	83.4	△ 18.9	
大 型 定 置 網		-	-	-	-	-	
小 型 定 置 網		47	44	43	2.2	△ 2.3	
海 産 養 殖	魚 類 養 殖	ぎ ん ざ け 養 殖	-	-	-	-	-
		ぶ り 類 養 殖	-	-	-	-	-
		ま だ い 養 殖	-	-	-	-	-
		ひ ら め 養 殖	2	1	1	0.1	0.0
		と ら ふ ぐ 養 殖	...	...	-	-	-
		く ろ ま ぐ ろ 類 養 殖	-	-	-	-	-
		そ の 他 の 魚 類 養 殖	-	2	-	-	皆減
	貝 類 養 殖	ほ た て が い 養 殖	-	-	-	-	-
		か き 類 養 殖	-	-	-	-	-
		そ の 他 の 貝 類 養 殖	-	-	-	-	-
		く る ま え び 養 殖	-	-	-	-	-
		ほ や 類 養 殖	-	-	-	-	-
		そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	1	-	-	-	-
		こ ん ぶ 類 養 殖	-	-	-	-	-
		わ か め 類 養 殖	19	31	31	1.6	0.0
		の り 類 養 殖	341	233	184	9.6	△ 21.0
		そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	1	-	-	-	-
真 珠 養 殖	-	-	-	-	-		
真 珠 母 貝 養 殖	-	-	-	-	-		
( 小 計 )		364	267	216	11.2	△ 19.1	

(注)2018年調査から「とらふぐ養殖」を調査項目に追加。また、「まぐろ類養殖」から「くろまぐろ養殖」へ調査項目の名称変更。

(4) 販売金額位1位の漁業種類別経営体数

販売金額1位の漁業種類別にみると、採貝・採藻が536経営体（構成比27.9%）と最も多く、次いで小型底びき網が388経営体（同20.2%）、刺網（その他の刺網）が193経営体（同10.0%）、のり類養殖が184経営体（同9.6%）、釣（その他の釣）が170経営体（同8.8%）、その他の漁業が126経営体（同6.5%）、潜水器漁業が125経営体（同6.5%）、船びき網が110経営体（同5.7%）の順となっています。

前回と比べると、採貝・採藻が260経営体（△32.7%）、小型底びき網が104経営体（△21.1%）、のり類養殖が49経営体（△21.0%）、その他の漁業が15経営体（△10.6%）、釣（その他の釣）が13経営体（△7.1%）それぞれ減少となっている一方、刺網（その他の刺網）が10経営体（5.5%）、船びき網が8経営体（7.8%）、その他の網漁業が1経営体（25.0%）、潜水器漁業が1経営体（0.8%）それぞれ増加となっています。（表3）

表3 販売金額位1位の漁業種類別経営体数

単位：経営体

区 分	2008年	2013年	2018年	増減率(%)		
				構成比(%)	2018/2013	
総 数	2,530	2,348	1,924	100.0	△ 18.1	
底 び き 網	沖 合 底 び き 網	4	4	4	0.2	0.0
	小 型 底 び き 網	539	492	388	20.2	△ 21.1
	( 小 計 )	543	496	392	20.4	△ 21.0
船 び き 網	106	102	110	5.7	7.8	
まき網(中・小型まき網)	4	-	-	-	-	
刺網(その他の刺網)	226	183	193	10.0	5.5	
小 型 定 置 網	47	44	43	2.2	△ 2.3	
そ の 他 の 網 漁 業	21	4	5	0.3	25.0	
は え 縄 (そ の 他 の は え 縄)	23	7	7	0.4	0.0	
釣	沿 岸 か つ お 一 本 釣	-	1	1	0.1	0.0
	そ の 他 の 釣	204	183	170	8.8	△ 7.1
	( 小 計 )	204	184	171	8.9	△ 7.1
潜 水 器 漁 業	113	124	125	6.5	0.8	
採 貝 ・ 採 藻	747	796	536	27.9	△ 32.7	
そ の 他 の 漁 業	132	141	126	6.5	△ 10.6	
海 面 養 殖	魚 類 ひ ら め 養 殖	2	1	1	0.1	0.0
	養 殖 そ の 他 の 魚 類 養 殖	-	2	-	-	皆減
	そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	1	-	-	-	-
	わ か め 類 養 殖	19	31	31	1.6	0.0
	の り 類 養 殖	341	233	184	9.6	△ 21.0
	そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	1	-	-	-	-
( 小 計 )	364	267	216	11.2	△ 19.1	

(注)該当数値のあった漁業種類のみ表記しています。

## 2 漁獲物・収穫物の販売金額

漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数をみると、100～500万円が最も多く616経営体（構成比32.0%）、次いで100万円未満が546経営体（同28.4%）、500～1,000万円が327経営体（同17.0%）、1,000～2,000万円が205経営体（同10.7%）、2,000～5,000万円が171経営体（同8.9%）の順となっています。

前回と比べると、500～1,000万円が195経営体（△37.4%）、2,000～5,000万円が94経営体（△35.5%）、100～500万円が88経営体（△12.5%）それぞれ減少となっている一方、100万円未満が43経営体（8.5%）、1億円以上が4経営体（40.0%）それぞれ増加となっています。

(表4)

表4 漁獲金額別経営体数

単位：経営体

区 分	総 数	100万円	100万円	500万円	1000万円	2000万円	5000万円	1億円	1億円
		未満	500万円	1000万円	2000万円	5000万円	1億円	以上	
2008年	経営体数	2,530	402	774	589	412	289	47	17
	構成比(%)	100.0	15.9	30.6	23.3	16.3	11.4	1.9	0.7
2013年	経営体数	2,348	503	704	522	292	265	52	10
	構成比(%)	100.0	21.4	30.0	22.2	12.4	11.3	2.2	0.4
2018年	経営体数	1,924	546	616	327	205	171	45	14
	構成比(%)	100.0	28.4	32.0	17.0	10.7	8.9	2.3	0.7
増減率(%) 2018/2013		△ 18.1	8.5	△ 12.5	△ 37.4	△ 29.8	△ 35.5	△ 13.5	40.0

### 3 個人経営体

#### (1) 専兼業別経営体数

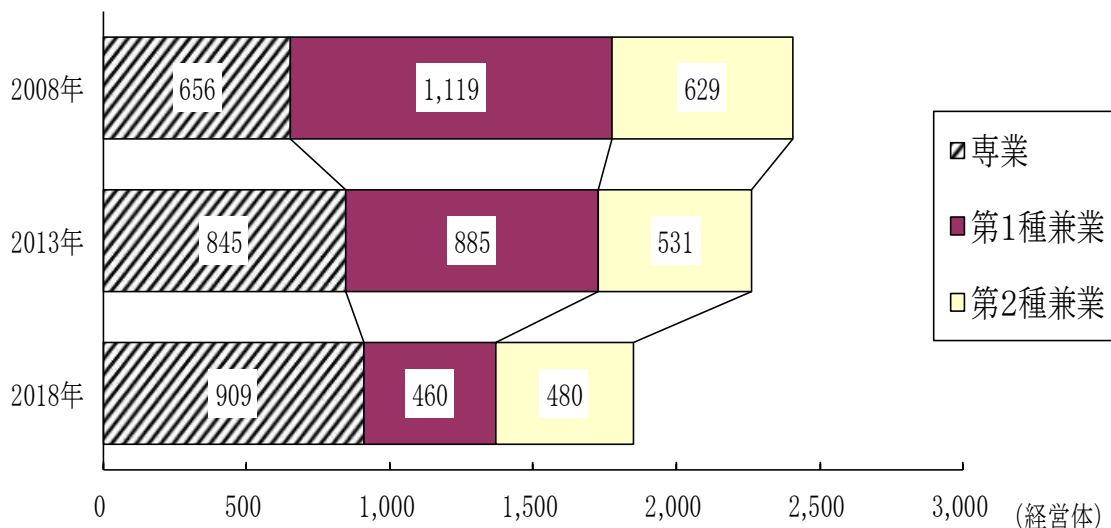
自家漁業の専兼業別経営体数は、専業（自家漁業のみ）は909経営体（構成比49.2%）、第1種兼業は460経営体（同24.9%）、第2種兼業は480経営体（同26.0%）となっています。

前回と比べると、専業（自家漁業のみ）は64経営体（7.6%）増加となっている一方、第1種兼業は425経営体（△48.0%）、第2種兼業は51経営体（△9.6%）それぞれ減少となっています。（表5、図4）

表5 自家漁業の専兼業別経営体数

区分	2008年	2013年	2018年	単位：経営体	
				構成比（%）	増減率（%） 2018/2013
総数	2,404	2,261	1,849	100.0	△ 18.2
専業（自家漁業のみ）	656	845	909	49.2	7.6
第1種兼業	1,119	885	460	24.9	△ 48.0
第2種兼業	629	531	480	26.0	△ 9.6

図4 専兼業別個人経営体数の推移



#### (2) 自家漁業の後継者の有無

自家漁業の後継者については、「後継者あり」の経営体は337経営体（構成比18.2%）、「後継者なし」の経営体は1,512経営体（同81.8%）となっています。

前回と比べると、「後継者あり」の経営体は137経営体（△28.9%）、「後継者なし」の経営体は275経営体（△15.4%）それぞれ減少となっています。（表6、図5）

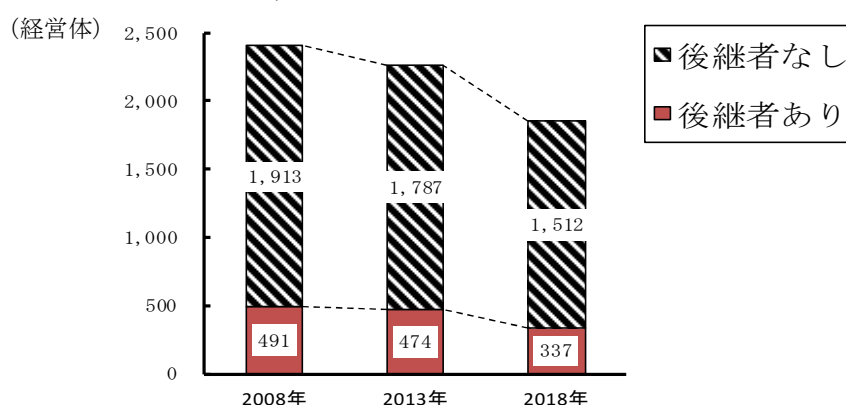


表6 自家漁業の後継者の有無別個人経営体数

区分	2008年	2013年	2018年	単位：経営体	
				構成比 (%)	増減率 (%) 2018/2013
総数	2,404	2,261	1,849	100.0	△ 18.2
後継者あり	491	474	337	18.2	△ 28.9
後継者なし	1,913	1,787	1,512	81.8	△ 15.4

なお、ここでいう「後継者」とは、「過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自家漁業の経営主になる予定の人」をいい、世帯員に限らず対象としています。

図5 自家漁業の後継者の有無別経営体数の推移



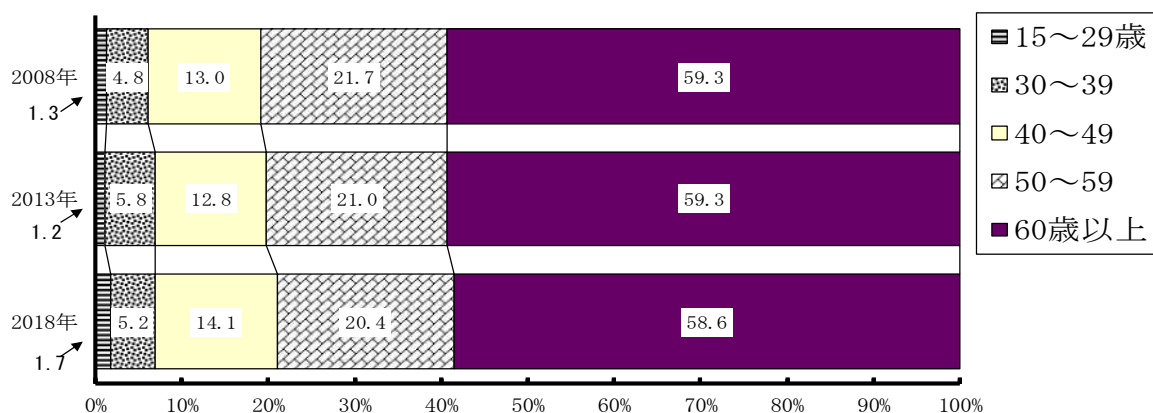
(3) 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体の基幹的漁業従事者を男女別にみると、男性の経営体が1,823経営体（構成比98.6%）、女性の経営体が23経営体（同1.2%）となっています。

前回と比べると、男性の経営体が376経営体（△17.1%）、女性の経営体が39経営体（△62.9%）それぞれ減少となっています。

また、男性の経営体を年齢別にみると、60歳以上の構成比が58.6%と最も多く、次いで50～59歳が20.4%、40～49歳が14.1%の順となっています。（図6）

図6 基幹的漁業従事者の男性年齢別経営体数の構成比



#### 4 漁 船

漁船の総数は3,154隻で、前回に比べ867隻（△21.6%）の減少となり、1963年から11回連続の減少となっています。

漁船種類別にみると、船外機付漁船が1,900隻（構成比60.2%）、動力漁船が1,253隻（同39.7%）、無動力漁船が1隻（同0.0%）で、前回に比べ動力漁船は464隻（△27.0%）、船外機付漁船が399隻（△17.4%）、無動力漁船は4隻（△80.0%）それぞれ減少となっています。また、動力漁船を規模別にみると、3～5トンが382隻（構成比12.1%）と最も多く、次いで10～20トンが350隻（同11.1%）、5～10トンが271隻（同8.6%）、1～3トンが197隻（同6.2%）、1トン未満が51隻（同1.6%）の順となっています。

前回と比べると、1～3トンが171隻（△46.5%）、3～5トンが142隻（△27.1%）、1トン未満が77隻（△60.2%）それぞれ減少となっています。

なお、動力漁船1隻当たりの平均トン数をみると、前回の6.21トンから7.13トンと0.92トンの増加となっています。（表7）

表7 種類別漁船隻数

区 分	2008年	2013年	2018年	単位：隻		
				構成比（%）	増減率（%） 2018/2013	
総 数	4,426	4,021	3,154	100.0	△ 21.6	
無 動 力 漁 船	17	5	1	0.0	△ 80.0	
船 外 機 付 漁 船	2,621	2,299	1,900	60.2	△ 17.4	
動 力 漁 船	1トン未満	48	128	51	1.6	△ 60.2
	1 ～ 3	358	368	197	6.2	△ 46.5
	3 ～ 5	581	524	382	12.1	△ 27.1
	5 ～ 10	382	322	271	8.6	△ 15.8
	10 ～ 20	417	372	350	11.1	△ 5.9
	20 ～ 30	-	-	-	-	-
	30 ～ 50	2	2	1	0.0	△ 50.0
	50 ～ 100	-	1	1	0.0	0.0
	100 ～ 200	-	-	-	-	-
	200トン以上	-	-	-	-	-
( 小 計 )	1,788	1,717	1,253	39.7	△ 27.0	
船 1隻当たり平均トン数	6.61トン	6.21トン	7.13トン		14.8	

#### 5 漁業就業者

漁業就業者数は3,373人で、前回に比べ946人（△21.9%）の減少となり、調査項目に追加された1963年から11回連続の減少となっています。

男女別では、男性が2,937人（構成比87.1%）、女性が436人（同12.9%）で、前回と比べると、男性が618人（△17.4%）、女性が328人（△42.9%）それぞれ減少となっています。

年齢階層別構成をみると、70歳以上が953人（構成比28.3%）、60～69歳が718人（同21.3%）、50～59歳が620人（同18.4%）、40～49歳が519人（同15.4%）、30～39歳が342人（同10.1%）、15～29歳が221人（同6.6%）で、60歳以上が49.5%を占めています。

年齢階層別に前回と比べると、すべての階層において減少となっています。

また、過去1年間に新たに漁業に従事した新規漁業就業者数12人で、前回と比べると25人（△67.6%）の減少となっています。

なお、全国の漁業就業者数は151,701人で、前回に比べ29,284人（△16.2%）の減少となっています。（表8、表9、図7）

表8 漁業就業者数

単位：人

区 分	総 数		年 齢 階 層 別							(再掲)	全国
	男 性	女 性	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	60歳以上	(総数)	
2008年	4,964	4,015	949	315	511	690	990	1,387	1,071	2,458	221,908
構成比(%)	100.0	80.9	19.1	6.3	10.3	13.9	19.9	27.9	21.6	49.5	-
2013年	4,319	3,555	764	310	468	614	745	1,115	1,067	2,182	180,985
構成比(%)	100.0	82.3	17.7	7.2	10.8	14.2	17.2	25.8	24.7	50.5	-
2018年	3,373	2,937	436	221	342	519	620	718	953	1,671	151,701
構成比(%)	100.0	87.1	12.9	6.6	10.1	15.4	18.4	21.3	28.3	49.5	-
増減率(%) 2018/2013	△ 21.9	△ 17.4	△ 42.9	△ 28.7	△ 26.9	△ 15.5	△ 16.8	△ 35.6	△ 10.7	△ 23.4	△ 16.2

図7 漁業就業者の年齢階層別構成比

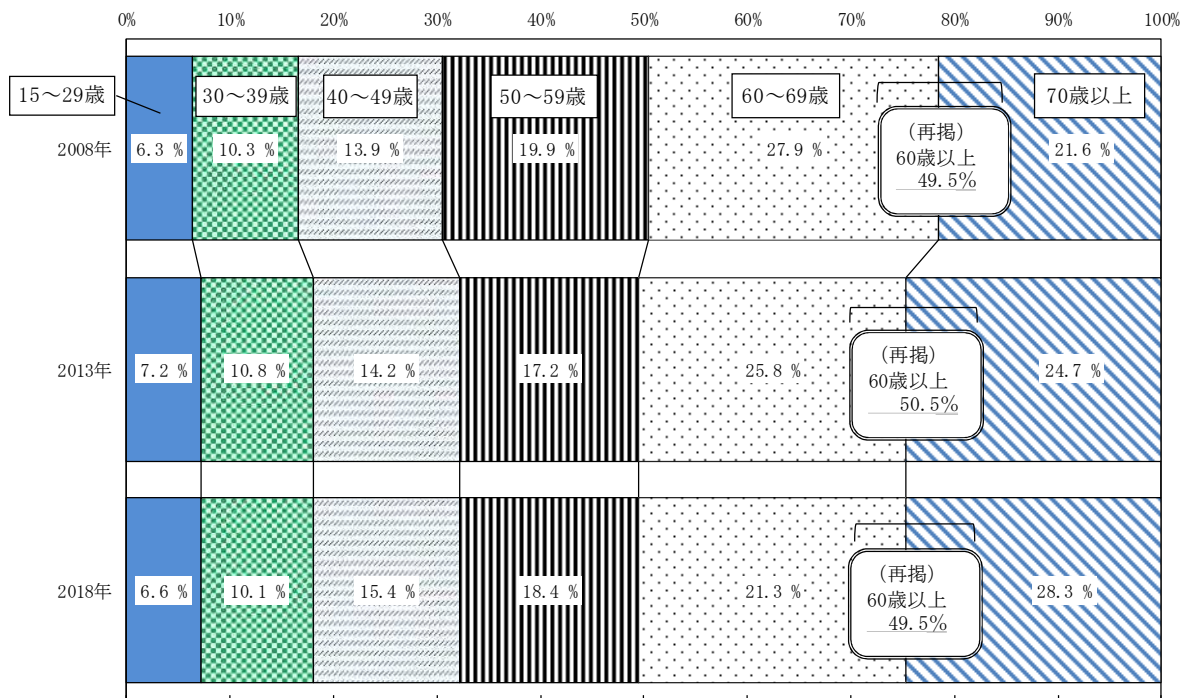


表9 新規就業者数

単位：人

区 分	2013年	2018年	構成比 (%)	増減率(%)
				2018/2013
総 数	37	12	100.0	△ 67.6
個人経営体の自家漁業のみ	17	7	58.3	△ 58.8
漁 業 雇 わ れ	20	5	41.7	△ 75.0